

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼COO (氏名) 西山 隆一郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	513,286	△43.0	45,522	△84.4	45,821	△84.1	38,857	△84.9
2025年3月期	901,131	88.7	292,735	513.6	287,639	568.9	258,182	856.6

(注) 包括利益 2026年3月期 66,890百万円 (△75.6%) 2025年3月期 274,564百万円 (324.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	150.93	150.88	6.9	2.6	8.9
2025年3月期	901.99	901.67	52.2	16.6	32.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △6百万円 2025年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,730,654	574,537	32.9	2,237.65
2025年3月期	1,834,120	567,128	30.6	2,117.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 568,760百万円 2025年3月期 561,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,528	△145,757	△76,733	56,107
2025年3月期	474,378	△93,692	△136,394	276,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率※(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	12,769	4.4	2.7
2026年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	12,889	27.8	2.4
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		39.5	

※ 株主還元方針に基づき、株主資本配当率(DOE)を開示しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	286,000	10.2	39,000	24.6	36,000	21.8	23,000	15.7	90.49
通期	559,000	8.9	53,000	16.4	47,000	2.6	27,000	△30.5	106.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 25社 (社名) Ace Hotels Worldwide Inc.ほか24社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	305,775,520株	2025年3月期	323,462,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期	51,597,732株	2025年3月期	58,232,238株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	257,450,670株	2025年3月期	286,238,172株

- (注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(2026年3月期 3,141,600株、2025年3月期 3,521,400株)。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期 3,314,499株、2025年3月期 1,057,990株)。
- 2 連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております(2026年3月期 48,271,261株、2025年3月期 48,037,414株)。また、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期 48,153,475株、2025年3月期 34,983,786株)。
- 3 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報の注記)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	119,070	232.7	104,525	424.2	107,518	430.1	106,192	433.5
2025年3月期	35,787	132.0	19,939	681.2	20,283	520.3	19,906	697.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	347.48	347.38
2025年3月期	61.97	61.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	948,032		389,911		41.1	1,288.61		
2025年3月期	955,362		345,364		36.1	1,101.91		

(参考) 自己資本 2026年3月期 389,738百万円 2025年3月期 345,191百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社グループの業績予想、目標、計画、予想その他の将来情報については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成した当該時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの業績、財政状態その他の結果は、国内外の政治、経済、金融情勢の変動や、本日別途開示しております「2026年3月期 決算実績概況資料」において意図する施策の状況その他の本資料の作成時点で不確実な要素等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なる場合があります。

業績予想(2027年3月期の連結業績予想)に関する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	3
(4) 今後の見通し	P.	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	7
(1) 連結貸借対照表	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	9
(連結損益計算書)	P.	9
(連結包括利益計算書)	P.	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	15
(継続企業の前提に関する注記)	P.	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	P.	15
(追加情報)	P.	15
(連結損益計算書に関する注記)	P.	15
(賃貸等不動産に関する注記)	P.	16
(セグメント情報等の注記)	P.	16
(1株当たり情報の注記)	P.	20
(重要な後発事象の注記)	P.	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績の概況は、保有物件の流動化や国内ホテル業におけるインバウンド需要の取り込み、鉄道業における需要の増加などがあるものの、東京ガーデンテラス紀尾井町の流動化を実行した反動などにより、営業収益は、5,132億86百万円と前期に比べ3,878億45百万円の減少（前期比43.0%減）となりました。営業利益は、減収に加え、賃上げを含む人件費や設備投資の増加にともなう減価償却費等の各種費用の増加などにより、455億22百万円と前期に比べ2,472億12百万円の減少（同84.4%減）となり、償却前営業利益は、1,028億65百万円と前期に比べ2,442億60百万円の減少（同70.4%減）となりました。

経常利益は、458億21百万円と前期に比べ2,418億18百万円の減少（同84.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、388億57百万円と前期に比べ2,193億25百万円の減少（同84.9%減）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
不動産事業	83,998	△396,609	△82.5	12,395	△225,222	△94.8	20,647	△227,470	△91.7
ホテル・レジャー事業	250,481	9,222	3.8	22,658	4,018	21.6	40,307	6,598	19.6
都市交通・沿線事業	156,746	4,079	2.7	9,546	△1,768	△15.6	34,494	531	1.6
その他	54,666	3,369	6.6	1,648	△416	△20.2	6,489	△136	△2.1
合計	545,894	△379,938	△41.0	46,249	△223,388	△82.8	101,939	△220,476	△68.4
調整額	△32,608	△7,907	—	△726	△23,824	—	925	△23,784	△96.3
連結数値	513,286	△387,845	△43.0	45,522	△247,212	△84.4	102,865	△244,260	△70.4

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

(不動産事業)

不動産事業の営業収益は、保有物件の流動化があるものの、2025年2月28日に実施した東京ガーデンテラス紀尾井町の流動化の反動により、839億98百万円と前期に比べ3,966億9百万円の減少（同82.5%減）となりました。営業利益は、減収により、123億95百万円と前期に比べ2,252億22百万円の減少（同94.8%減）となり、償却前営業利益は、206億47百万円と前期に比べ2,274億70百万円の減少（同91.7%減）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の営業収益は、海外ホテル業におけるマウナ ケア ビーチ ホテルの改装工事にともなう影響や、一部アジア地域からの国内ホテル利用控えがあったものの、国内ホテル業におけるインバウンド個人や邦人客の取り込みにより、2,504億81百万円と前期に比べ92億22百万円の増加（同3.8%増）となりました。営業利益は、賃上げを含む人件費等の各種費用の増加などがあったものの、増収により、226億58百万円と前期に比べ40億18百万円の増加（同21.6%増）となり、償却前営業利益は、403億7百万円と前期に比べ65億98百万円の増加（同19.6%増）となりました。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の営業収益は、エミテラス所沢の開業影響など、外出需要の増加により、1,567億46百万円と前期に比べ40億79百万円の増加（同2.7%増）となりました。営業利益は、鉄道業の設備投資の増加にともなう減価償却費や、人件費等の各種費用の増加などにより、95億46百万円と前期に比べ17億68百万円の減少（同15.6%減）となり、償却前営業利益は、344億94百万円と前期に比べ5億31百万円の増加（同1.6%増）となりました。

（その他）

営業収益は、2024年12月25日に実施した奥ジャパン株式会社の完全子会社化や、埼玉西武ライオンズにおける観客動員数の増加などにより、546億66百万円と前期に比べ33億69百万円の増加（同6.6%増）となりました。営業利益は、賃上げを含む人件費等の各種費用の増加などにより、16億48百万円と前期に比べ4億16百万円の減少（同20.2%減）となり、償却前営業利益は、64億89百万円と前期に比べ1億36百万円の減少（同2.1%減）となりました。

経営成績の概況の詳細については、本日（2026年5月14日）TDnet及び当社ウェブサイト（<https://www.seibuholdings.co.jp>）に掲載いたしました決算実績概況資料に記載しておりますので、TDnet及び当社ウェブサイト（<https://www.seibuholdings.co.jp>）より、決算実績概況資料をご覧ください。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、1,537億35百万円と前連結会計年度末に比べ2,060億80百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少（1,691億50百万円）であります。

固定資産は、1兆5,769億19百万円と前連結会計年度末に比べ1,026億15百万円増加いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加（459億27百万円）及び投資有価証券の増加（357億69百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆7,306億54百万円と前連結会計年度末に比べ1,034億65百万円減少いたしました。

（負債）

流動負債は、3,631億37百万円と前連結会計年度末に比べ669億42百万円減少いたしました。その主たる要因は、未払法人税等の減少（820億47百万円）であります。

固定負債は、7,929億79百万円と前連結会計年度末に比べ439億32百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（538億43百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,561億17百万円と前連結会計年度末に比べ1,108億74百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、5,745億37百万円と前連結会計年度末に比べ74億8百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（388億57百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（202億38百万円）及び自己株式の取得及び消却による資本剰余金の減少（688億86百万円）であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇し32.9%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,208億46百万円減少し、当連結会計年度末には561億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益453億78百万円に、減価償却費や棚卸資産の増減額、法人税等の支払額などを調整した結果、15億28百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ4,728億49百万円の資金収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,457億57百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ520億65百万円の資金支出の増加となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、767億33百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ596億61百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、借入金の返済の減少であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	26.1	30.6	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	44.6	47.7	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	8.3	1.4	428.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	12.3	62.2	0.2

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

「西武グループ長期戦略2035」をベースに策定した「西武グループ中期経営計画（2024～2026年度）」の3カ年目にあたる2027年3月期の連結業績予想は、不動産事業における保有物件の流動化、ホテル・レジャー事業におけるRevPAR成長やマウンテン・ケア・ビーチ・ホテルの改装効果発現、都市交通・沿線事業における2026年3月実施の鉄道旅客運賃改定による運輸収入の増加などにより、営業収益は5,590億円と2026年3月期比で増収（前期比8.9%増）となる見通しであります。賃上げを含む人件費や設備投資の増加にともなう減価償却費等の各種費用の増加などはあるものの、各セグメントにおける増収により、営業利益は530億円（同16.4%増）となる見通しであります。償却前営業利益は1,180億円（同14.7%増）となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益、営業利益及び償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益													
	不動産事業		ホテル・レジャー事業		都市交通・沿線事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期（累計）	502	12.6	1,345	11.6	835	7.3	357	8.0	3,039	10.1	△179	—	2,860	10.2
通期	928	10.5	2,755	10.0	1,667	6.3	586	7.2	5,936	8.7	△346	—	5,590	8.9

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益													
	不動産事業		ホテル・レジャー事業		都市交通・沿線事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期（累計）	128	46.6	111	14.5	108	29.2	43	△10.3	390	23.5	0	—	390	24.6
通期	153	23.4	255	12.5	120	25.7	15	△9.0	543	17.4	△13	—	530	16.4

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益													
	不動産事業		ホテル・レジャー事業		都市交通・沿線事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期（累計）	168	30.5	211	17.2	239	17.7	69	△3.0	687	17.9	13	129.4	700	18.9
通期	235	13.8	463	14.9	399	15.7	69	6.3	1,166	14.4	14	51.3	1,180	14.7

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は、470億円（同2.6%増）となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、新横浜プリンスペへの解体費用の計上などにより、270億円（同30.5%減）となる見通しであります。詳細につきましては、本日別途開示しております「西武グループ中期経営計画（2024～2026年度）」および資本コストや株価を意識した経営の進捗について」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2024年5月9日に開示いたしました「西武グループ長期戦略2035」における株主還元方針として、企業価値向上につながる成長投資を優先しつつ、株主還元の安定性及び継続的な強化を図ることを掲げております。その中で、D O E 2.0%を下限とする累進配当を導入することで、安定的な配当とあわせ、収益向上を通じた増配を実現することを配当方針としております。また、バランスシートの状況も踏まえ、自己株式の取得も機動的に行ってまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記配当方針のもと、足元の業績を勘案のうえ、期末配当を2円増配し、1株当たりの普通配当を22円（中間配当金20円を含む年間配当金42円）といたします。

翌事業年度の年間配当につきましては、「（4）今後の見通し」に記載の2027年3月期連結業績予想や資金の状況等を総合的に勘案し、1株あたり42円（中間配当金21円、期末配当金21円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,323	66,172
受取手形、売掛金及び契約資産	31,238	32,007
有価証券	49,954	80
販売用不動産	6,924	14,736
商品及び製品	1,164	1,302
未成工事支出金	115	322
原材料及び貯蔵品	4,354	4,812
その他	30,833	34,509
貸倒引当金	△93	△208
流動資産合計	359,816	153,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,160,393	1,221,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△732,212	△753,079
建物及び構築物（純額）	428,181	468,858
機械装置及び運搬具	317,487	330,008
減価償却累計額及び減損損失累計額	△249,688	△253,891
機械装置及び運搬具（純額）	67,798	76,116
土地	587,248	607,891
リース資産	19,831	22,932
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,666	△4,836
リース資産（純額）	15,164	18,096
建設仮勘定	177,661	133,216
その他	94,215	100,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,558	△75,668
その他（純額）	21,656	24,478
有形固定資産合計	1,297,711	1,328,657
無形固定資産		
リース資産	15	29
その他	30,614	45,581
無形固定資産合計	30,629	45,611
投資その他の資産		
投資有価証券	86,672	122,442
長期貸付金	264	291
退職給付に係る資産	38,003	56,954
繰延税金資産	2,380	4,248
その他	18,998	19,090
貸倒引当金	△356	△376
投資その他の資産合計	145,963	202,650
固定資産合計	1,474,304	1,576,919
資産合計	1,834,120	1,730,654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,810	18,245
短期借入金	67,315	106,567
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,176	1,275
未払法人税等	89,492	7,444
前受金	136,569	100,213
賞与引当金	5,799	6,522
その他の引当金	2,250	3,060
資産除去債務	57	35
その他	107,609	109,773
流動負債合計	430,079	363,137
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	535,064	481,221
鉄道・運輸機構長期未払金	3,464	2,979
リース債務	11,649	12,682
繰延税金負債	175,848	191,507
再評価に係る繰延税金負債	7,986	7,984
役員退職慰労引当金	390	366
役員株式給付引当金	651	862
その他の引当金	2,232	2,373
退職給付に係る負債	15,319	14,151
資産除去債務	924	889
その他	33,381	37,961
固定負債合計	836,912	792,979
負債合計	1,266,992	1,156,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	97,139	28,253
利益剰余金	508,816	535,886
自己株式	△185,490	△164,214
株主資本合計	470,465	449,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,994	46,233
土地再評価差額金	11,300	11,304
為替換算調整勘定	29,780	27,279
退職給付に係る調整累計額	24,036	34,017
その他の包括利益累計額合計	91,112	118,834
新株予約権	173	173
非支配株主持分	5,377	5,603
純資産合計	567,128	574,537
負債純資産合計	1,834,120	1,730,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	901,131	513,286
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	556,821	418,543
販売費及び一般管理費	51,574	49,219
営業費合計	608,396	467,763
営業利益	292,735	45,522
営業外収益		
受取利息	332	557
受取配当金	1,323	1,656
バス路線運行維持費補助金	1,059	1,069
持分法による投資利益	36	—
為替差益	—	3,508
その他	1,527	1,715
営業外収益合計	4,278	8,507
営業外費用		
支払利息	7,674	6,873
持分法による投資損失	—	6
その他	1,699	1,328
営業外費用合計	9,373	8,208
経常利益	287,639	45,821
特別利益		
固定資産売却益	4,881	5,566
工事負担金等受入額	2,466	58,369
補助金収入	291	580
投資有価証券売却益	757	893
負ののれん発生益	※1 54,096	—
段階取得に係る差益	※2 11,628	—
その他	1,819	2,696
特別利益合計	75,939	68,105
特別損失		
減損損失	7,221	5,392
固定資産売却損	396	35
固定資産除却損	2,165	2,364
工事負担金等圧縮額	2,463	58,365
固定資産圧縮損	240	568
投資有価証券評価損	210	—
その他	1,068	1,822
特別損失合計	13,765	68,548
税金等調整前当期純利益	349,813	45,378
法人税、住民税及び事業税	89,324	12,026
法人税等調整額	2,034	△5,777
法人税等合計	91,359	6,248
当期純利益	258,453	39,129
非支配株主に帰属する当期純利益	271	272
親会社株主に帰属する当期純利益	258,182	38,857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	258,453	39,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,788	20,238
土地再評価差額金	△169	—
為替換算調整勘定	9,453	△2,501
退職給付に係る調整額	8,615	10,022
その他の包括利益合計	16,110	27,760
包括利益	274,564	66,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,313	66,576
非支配株主に係る包括利益	251	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	96,261	258,479	△53,011	351,730
当期変動額					
剰余金の配当			△7,847		△7,847
親会社株主に帰属する当期純利益			258,182		258,182
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△31,847	△31,847
自己株式の処分		△10		276	265
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		888			888
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△100,908	△100,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	878	250,336	△132,479	118,735
当期末残高	50,000	97,139	508,816	△185,490	470,465

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,783	11,454	20,327	15,418	74,983	184	5,235	432,133
当期変動額								
剰余金の配当								△7,847
親会社株主に帰属する当期純利益								258,182
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△31,847
自己株式の処分								265
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								888
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△100,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,788	△153	9,453	8,617	16,128	△11	141	16,259
当期変動額合計	△1,788	△153	9,453	8,617	16,128	△11	141	134,994
当期末残高	25,994	11,300	29,780	24,036	91,112	173	5,377	567,128

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	97,139	508,816	△185,490	470,465
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益			38,857		38,857
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
自己株式の取得				△48,718	△48,718
自己株式の処分				1,194	1,194
自己株式の消却		△69,545		69,545	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		659			659
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△746	△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68,886	27,070	21,275	△20,539
当期末残高	50,000	28,253	535,886	△164,214	449,925

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,994	11,300	29,780	24,036	91,112	173	5,377	567,128
当期変動額								
剰余金の配当								△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益								38,857
土地再評価差額金の取崩								△4
自己株式の取得								△48,718
自己株式の処分								1,194
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								659
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,238	4	△2,501	9,980	27,722	—	226	27,948
当期変動額合計	20,238	4	△2,501	9,980	27,722	—	226	7,408
当期末残高	46,233	11,304	27,279	34,017	118,834	173	5,603	574,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,813	45,378
減価償却費	53,688	56,156
減損損失	7,221	5,392
のれん償却額	702	1,185
退職給付費用	△2,466	△1,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△544	721
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△405	317
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,217	876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	87
受取利息及び受取配当金	△1,655	△2,213
支払利息	7,674	6,873
持分法による投資損益 (△は益)	△36	6
工事負担金等受入額	△2,466	△58,369
補助金収入	△291	△580
投資有価証券売却損益 (△は益)	△757	△893
投資有価証券評価損益 (△は益)	210	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,484	△5,530
固定資産除却損	2,165	2,364
工事負担金等圧縮額	2,463	58,365
固定資産圧縮損	240	568
負ののれん発生益	△54,096	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△11,628	—
その他の特別損益 (△は益)	617	322
売上債権の増減額 (△は増加)	2,357	△401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	139,040	△3,936
未収入金の増減額 (△は増加)	△930	△4,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523	△1,671
前受金の増減額 (△は減少)	3,354	7,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,909	△6,710
その他	△6,961	△3,985
小計	488,497	96,406
利息及び配当金の受取額	1,647	2,277
利息の支払額	△7,625	△6,737
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,141	△90,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,378	1,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119	△2,818
定期預金の払戻による収入	116	1,117
投資有価証券の取得による支出	△2,822	△6,190
投資有価証券の売却による収入	1,105	1,414
有形及び無形固定資産の取得による支出	△107,958	△154,264
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,833	6,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,907	△8,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	298	—
工事負担金等受入による収入	15,471	16,703
その他	△710	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,692	△145,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,935	11,435
長期借入れによる収入	25,751	23,119
長期借入金の返済による支出	△66,128	△49,376
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△617	△556
リース債務の返済による支出	△1,412	△1,395
配当金の支払額	△7,835	△11,762
非支配株主への配当金の支払額	△39	△44
自己株式の取得による支出	△31,847	△48,929
自己株式の売却による収入	254	1,061
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△148	△229
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
その他	△436	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,394	△76,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,123	△220,846
現金及び現金同等物の期首残高	31,830	276,953
現金及び現金同等物の期末残高	276,953	56,107

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

合同会社IKL匿名組合は、当連結会計年度中に新たに出資したため、連結の範囲に含めております。

Ace Hotels Worldwide Inc. は、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

Ace Group International LLCほか19社は、当連結会計年度中に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

Modern Housing, LLC、Y Hotel Management Partners LPは、当連結会計年度中に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

株式会社BORECAは、当連結会計年度中に新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

（保有目的の変更）

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産及び無形固定資産の一部4,646百万円を販売用不動産に振り替えております。

なお、当連結会計年度に振り替えた資産のうち一部を売却しており、売上原価に計上しております。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 負ののれん発生益

前連結会計年度に計上した負ののれん発生益は、持分法適用関連会社であった株式会社NWコーポレーションを連結子会社としたことにともない発生したものであります。

※2 段階取得に係る差益

前連結会計年度に計上した段階取得に係る差益は、持分法適用関連会社であった株式会社NWコーポレーションを連結子会社としたことにともない発生したものであります。

（賃貸等不動産に関する注記）

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	165,068	168,395
期中増減額	3,327	30,710
期末残高	168,395	199,106
期末時価	321,841	354,065
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	185,383	41,427
期中増減額	△143,956	△3,404
期末残高	41,427	38,023
期末時価	95,338	95,817

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

（セグメント情報等の注記）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において事業活動を展開しており、それぞれの事業の特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「不動産事業」、「ホテル・レジャー事業」及び「都市交通・沿線事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①不動産事業 ・ ・ ・ ・ ・ 開発・賃貸業、投資運用業、マネジメント業など
- ②ホテル・レジャー事業 ・ ・ ・ 国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）など
- ③都市交通・沿線事業 ・ ・ ・ 鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産事業	ホテル・ レジャー 事業	都市交通 ・沿線事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への 営業収益	468,672	239,881	146,461	46,116	901,131	—	901,131
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	11,935	1,377	6,206	5,181	24,701	△24,701	—
計	480,608	241,259	152,667	51,297	925,832	△24,701	901,131
セグメント利益	237,617	18,640	11,315	2,064	269,637	23,097	292,735
セグメント資産	255,628	606,918	637,657	79,247	1,579,452	254,668	1,834,120
その他の項目							
減価償却費	10,490	15,068	22,647	4,534	52,740	947	53,688
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,318	35,570	44,294	3,597	101,780	1,471	103,251

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△24,701百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額23,097百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額254,668百万円については、主に全社資産等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は258,878百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,471百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	不動産事業	ホテル・ レジジャー 事業	都市交通 ・沿線事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への 営業収益	66,622	246,660	150,461	49,541	513,286	—	513,286
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	17,376	3,821	6,285	5,124	32,608	△32,608	—
計	83,998	250,481	156,746	54,666	545,894	△32,608	513,286
セグメント利益	12,395	22,658	9,546	1,648	46,249	△726	45,522
セグメント資産	315,445	659,010	629,003	85,418	1,688,878	41,776	1,730,654
その他の項目							
減価償却費	8,238	17,648	24,947	4,732	55,567	589	56,156
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,320	49,809	48,982	5,140	148,253	2,477	150,730

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおりま
す。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△32,608百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△726百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額41,776百万円については、主に退職給付に係る資産の調整額等であ
ります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金（現金及び預金）等
の全社資産は26,770百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,477百万円については、主に連結会社間
取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る減損損失について)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産事業	ホテル・ レジャー 事業	都市交通 ・沿線事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,399	2,807	—	14	—	7,221

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業、近江事業及び新規事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産事業	ホテル・ レジャー 事業	都市交通 ・沿線事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,321	2,952	114	4	—	5,392

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズ(現 株式会社西武不動産)が株式会社NWコーポレーションの株式を追加取得し、当社の連結子会社としたことにともない、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において54,096百万円であります。

なお、負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	2,117円32銭	2,237円65銭
1株当たり当期純利益	901円99銭	150円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	901円67銭	150円88銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2025年3月31日）	当連結会計年度末 （2026年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	567,128	574,537
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	5,550	5,776
（うち新株予約権（百万円））	(173)	(173)
（うち非支配株主持分（百万円））	(5,377)	(5,603)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	561,577	568,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	265,230,682	254,177,788

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	258,182	38,857
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	258,182	38,857
普通株式の期中平均株式数（株）	286,238,172	257,450,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	100,641	94,878
（うち新株予約権（株））	(100,641)	(94,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,521,400株、当連結会計年度3,141,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,057,990株、当連結会計年度3,314,499株であります。

- 4 株主資本において自己株式として計上されている連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度48,037,414株、当連結会計年度48,271,261株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度34,983,786株、当連結会計年度48,153,475株であります。

(重要な後発事象の注記)

(株式会社イーグランド株券等に対する公開買付けの開始)

当社の連結子会社である株式会社西武不動産は、2026年3月31日開催の取締役会において、株式会社イーグランド（以下「対象者」という。）の普通株式および本新株予約権を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、2026年4月1日から公開買付けを開始しております。

<本公開買付けの概要>

1. 対象者の概要

①名称	株式会社イーグランド
②所在地	東京都千代田区神田美土代町1番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林田 光司
④事業内容	中古住宅再生事業
⑤資本金	8億3,652万円(2025年3月31日現在)
⑥設立年月日	1989年6月23日

2. 買付け等の期間（届出当初の期間）

2026年4月1日から2026年5月18日まで（30営業日）

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金4,858円

第5回新株予約権1個につき、金1,942,800円

第6回新株予約権1個につき、金485,700円

第7回新株予約権1個につき、金485,700円

4. 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	6,174,876 (株)	4,105,200 (株)	— (株)
合計	6,174,876 (株)	4,105,200 (株)	— (株)

5. 買付代金

29,997,547,608円

(注) 買付予定数(6,174,876株)に本公開買付価格(4,858円)を乗じた金額

6. 決済の開始日

2026年5月25日

(無担保社債の発行)

当社は、2026年4月23日に第6回および第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。

1. 社債の名称	第6回無担保社債 (グリーン・ネイチャーボンド)	第7回無担保社債 (ソーシャルボンド)
2. 払込期日	2026年4月23日	
3. 発行総額	100億円	100億円
4. 発行価額	額面100円につき金100円	
5. 利率	年2.223%	年2.938%
6. 償還期日	2031年4月23日	2036年4月23日
7. 償還方法	満期一括償還	
8. 資金の用途	省エネ車両の導入に要した借入金の返済 および「西武の森」の環境保全地区化に係る 新規投資	ホームドア整備および連続立体交差事業に 要した借入金の返済